2026年１１月２０日

MIGA コラム「新・世界診断」

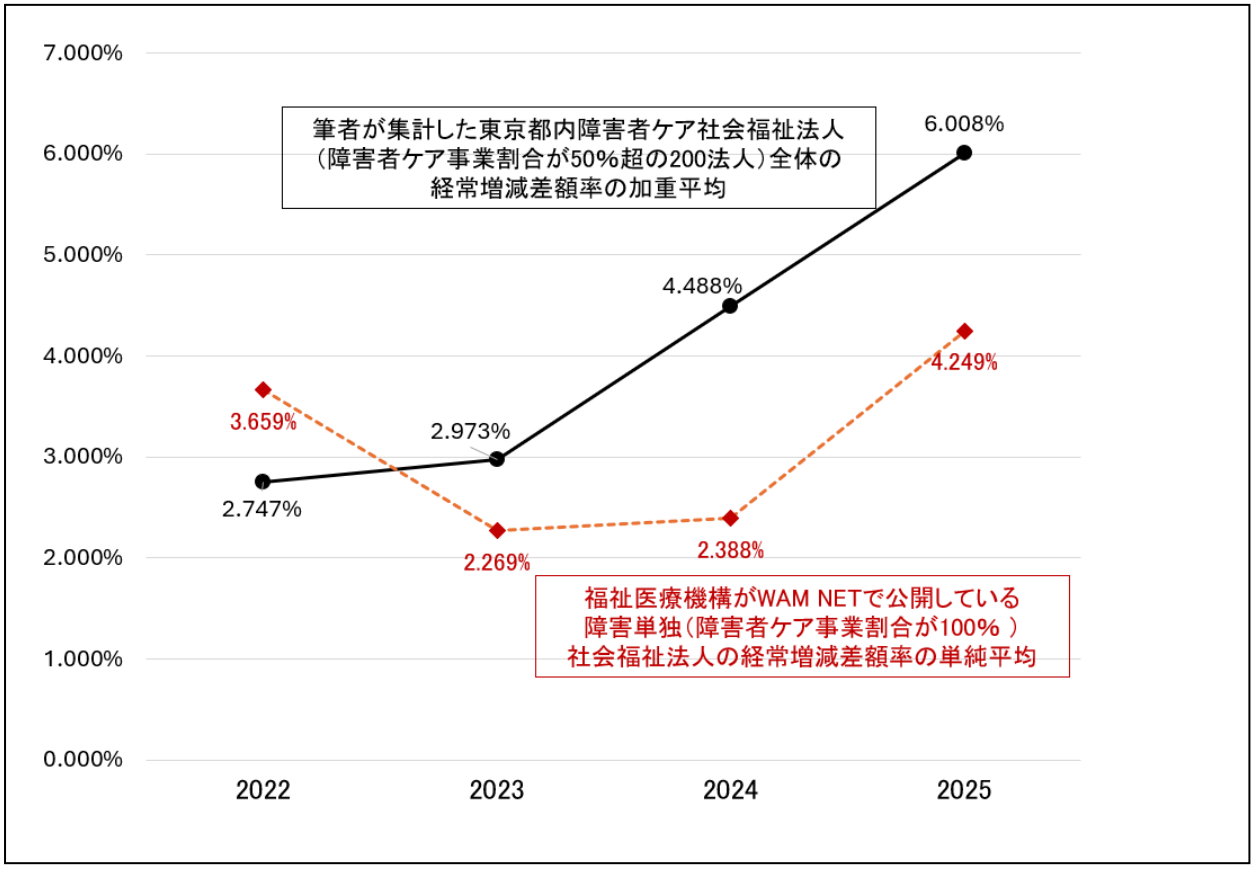
「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」の開示内容に疑義を呈したい（第３回）

武蔵野大学国際総合研究所

研究主幹　松 山 幸 弘

前回（11 月 12 日付け）コラムの東京都内高齢者ケア社会福祉法人に続き、東京都内の障害者ケア社会福祉法人（障害者ケア事業割合が 50%超の 200 法人）の財務データ集計を行った。図表①のとおり、障害者ケア社会福祉法人全体の収支状況を示す加重平均と WAM NET が公表している単純平均に大きな乖離があることが再確認された。図表②、③、④は、障害者ケア社会福祉法人の全体像を示している。

図表①　筆者集計結果と福祉医療機構 WAM NET 公開データの比較



Copyright©2026 MIGA. All rights reserved.

2026年１１月２０日

図表② 東京都内障害者ケア社会福祉法人（障害者ケア事業割合が 50%超）の収支状況

＜集計法人数 200　単位：百万円＞

	2022	2023	2024	2025
サービス活動収益	141,687	144,931	154,404	159,026
人件費 （対収益割合）	89,731 （63.3%）	91,774 （63.3%）	97,256 （63.0%）	100,375 （63.1%）
経常増減差額 （同率）	3,892 （2.747%）	4,308 （2,973%）	6,930 （4.488%）	9,553 （6.008%）

図表③ 東京都内障害者ケア社会福祉法人 200 の 2025 年度末資産状況　＜単位：百万円＞

総資産	純資産	金融資産	借入金とリース債務	純金融資産
279,039 （100%）	237,318 （85.0%）	101,139 （36.2%）	14,083 （5.0%）	87,056 （31.2%）

図表④ 社会福祉法人ＢとＤを除外した場合の 198 法人の経常増減差額率の平均

	2023	2024	2025
198 法人全体の経常増減差額合計を サービス活動収益合計で割った加重平均	2.699%	3.931%	3.953%
個々の法人の経常増減差額率の合計を 198 で割った単純平均	1.888%	3.616%	3.323%
（参考）ＢとＤを除外しない 200 法人の単純平均	2.134%	4.070%	5.112%

障害者ケア事業の利益率が高齢者ケア事業よりも高いのは公知の事実である。それを反映して、総資産に占める純金融資産（金融資産 －「借入金＋リース債務」）の割合の平均は、高齢者ケア社会福祉法人が 7.0%、障害者ケア社会福祉法人が 31.2%である。もちろん純金融資産とリンクしている内部留保の蓄積には社会福祉法人間で大きな格差がある。

前々回（10 月 26 日付け）コラムで紹介した社会福祉法人 B も東京都内障害者ケア社会福祉法人であり、その 2025 年度経常増減差額率は驚異の「プラス 48.2%」であった。しかし、今回の集計で法人 B もかすむ「プラス 316.2%」という法人 D を発見した（図表⑤）。法人 D の場合、サービス活動増減差額率が毎期 10%前後と安定していることから有価証券投資を行っていたが、コロナ禍終息後の株価上昇により 2023 年度末に 351 百万円にすぎなかった投資有価証券の評価額が 2025 年度末に 3,622 百万円と 10 倍になったのである。

Copyright©2026 MIGA. All rights reserved.

2026年１１月２０日

図表⑤ 社会福祉法人Ｄの財務データ ［千円］

（2025年度事業構成）障害者福祉 66.8%、児童福祉 30.1%、寄付金収益その他 3.1%			
	2023	2024	2025
サービス活動収益	847,313	895,871	919,436
サービス活動費用	767,583	774,148	854,988
人件費	565,809	559,724	622,688
（同率）	（66.8%）	（62.5%）	（67.7%）
その他費用	201,774	214,424	232,300
サービス活動増減差額	79,730	121,722	64,448
（同率）	**（9.4%）**	**（13.6%）**	**（7.0%）**
サービス活動外収益	204,595	477,742	2,844,371
受取利息配当金収益	**6,507**	**11,273**	**28,466**
投資有価証券評価益	**191,996**	**461,344**	**2,810,066**
その他収益	6,092	5,125	5,839
サービス活動外費用	2,074	787	1,869
経常増減差額	282,251	598,678	**2,906,950**
（同率）	**（33.3%）**	**（66.8%）**	**（316.2%）**
総資産	3,179,927	3,740,346	6,628,377
純資産	3,046,120	3,619,214	6,510,008
（同割合）	（95.8%）	（96.8%）	（98.2%）
借入金＋リース債務	5,976	4,417	2,858
金融資産	2,095,218	2,701,778	**5,627,755**
投資有価証券	350,914	812,258	**3,622,324**
現預金等	1,744,304	1,889,520	**2,005,431**
純金融資産	2,089,242	2,697,361	**5,624,897**
（同割合）	（65.7%）	（72.1%）	**（84.9%）**

法人Ｄは2022年度に372,820千円の社会福祉充実計画を策定したが、2022年度～2027年度の期間は支出ゼロで2028年度～2010年度に既存施設の建替え工事を行うというものである。現行の社会福祉充実計画制度では既存の計画が完了するまで計画策定後に積み上がった余剰財産の社会還元は検討しなくてもよいらしい。しかし、これでは社会福祉法人制度に国民の福祉ニーズに全力で応える意思がないのではないかと疑われる。

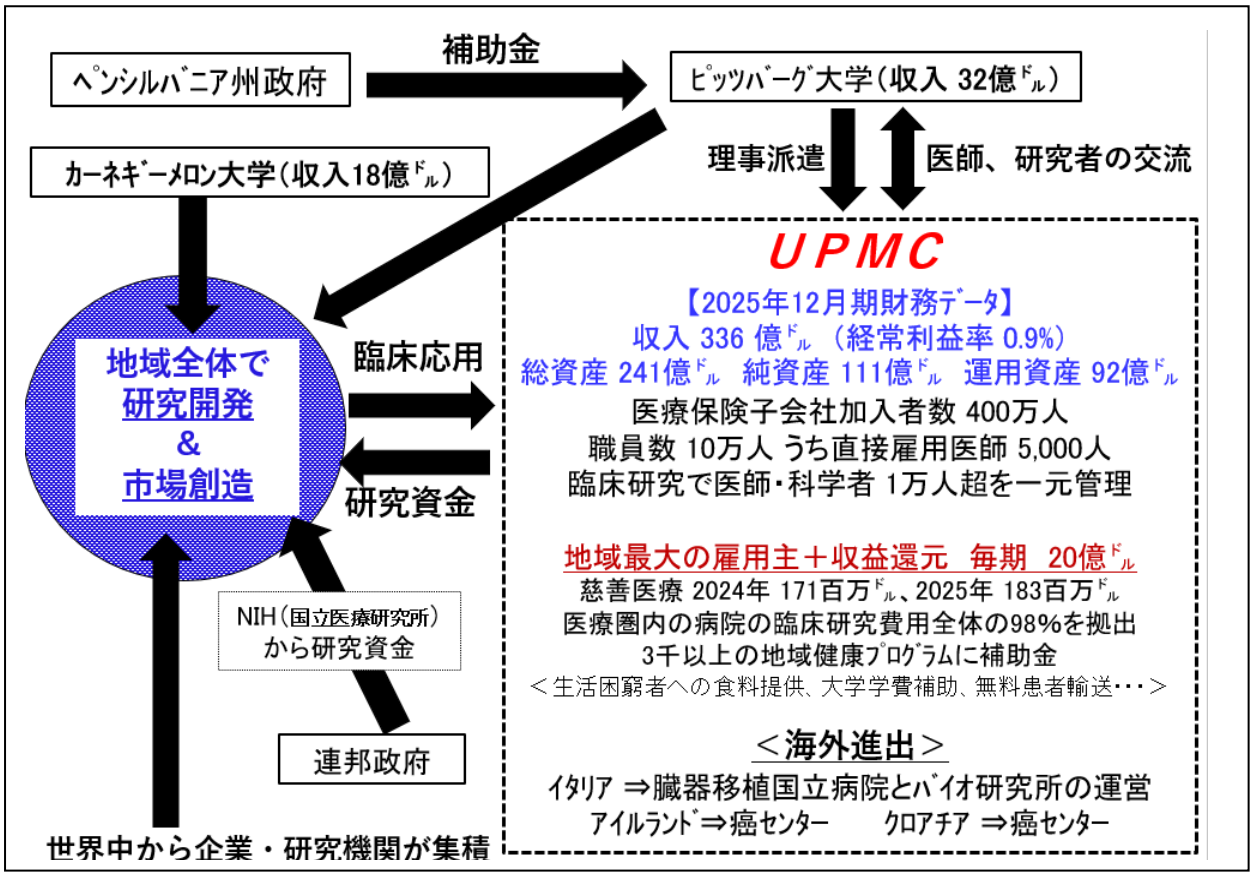
米国にはIntegrated Healthcare Network （IHN）と呼ばれる非営利医療介護福祉事業体が約400存在する。IHNが非営利認定を受ける最重要条件は「免除された法人税額以上の社会還元を毎期行う」である。図表⑥のとおり、IHNの代表例であるUPMCは、2025年に収入336億ドル（≒5兆3千億円）の中から20億ドル（≒3,100億円）の社会還元を行った。そのため経常利益率は0.9%と低い。

Copyright©2026 MIGA. All rights reserved.

2026年１１月２０日

本年９月に出版された市川亨著「障害者福祉ビジネス」（集英社新書）が注目に値する。同書によれば悪徳事業者たちが障害者の就労支援、高齢者介護、精神科の訪問看護などで不正を行っている。これらの分野は社会福祉法人の本業そのものである。障害者ケア社会福祉法人の内部留保を活用することは悪徳事業者を駆逐することに役立つと信じる。前回コラムで述べたように、高利益率の社会福祉法人に非があるのではなく制度設計に欠陥があるのであるから、再度社会福祉法人制度改革を行うべきである。

図表⑥　University Pittsburgh of Medical Center（UPMC）の概念図



以上

著者紹介

松山　幸弘　武蔵野大学国際総合研究所　研究主幹



1953 年福岡県生まれ。1975 年東京大学経済学部卒業、生命保険会社に入社。在職中に、九州大学経済学部客員助教授（1988 年～1989 年）、日本銀行金融研究所客員エコノミスト（1991 年）、厚生省 HIV 疫学研究班員（1993 年～1994 年）、等を歴任。1999 年 4 月以降、富士通総研経済研究所主席研究員、民間医療法人専務理事、キヤノングローバル戦略研究所研究主幹等を経て 2023 年 2 月 MIGA 研究主幹に就任。専門は世界各国の社会保障制度改革、医療産業政策。主な著作：「財政破綻に備える次なる医療介護福祉改革」（2017 年）、「医療改革と経済成長」（2010 年）、「人口半減：日本経済の活路」（2002 年

Copyright©2026 MIGA. All rights reserved.